

## 防災情報の共有化に関する専門調査会報告 (構成イメージ案)

### はじめに

#### 1 防災情報共有の現状と課題

- 1) 住民等が必要とする情報
- 2) 防災機関内の情報共有
- 3) 科学的防災情報

#### 2 防災情報共有化の基本的方向

##### 1) 住民等の間、住民等と行政との間の情報共有化

情報が確実に伝わる社会を構築

住民等の多様な情報ニーズに対応

平常時からの理解と活用

防災協働社会を支える情報の提供（コミュニティ、ボランティア等）

マスメディアとの連携

##### 2) 防災機関内の情報共有化

時間的・空間的な情報空白を解消

情報活用体制を確立

平常時からの情報の的確な運用

防災電子政府を構築

防災情報システム整備推進体制を整備

#### 3 具体的施策

##### 1) 住民等の間、住民等と行政との間の情報共有化

情報が確実に伝わる社会を構築

- ・ 伝わるべき情報内容と提供責任の明確化、防災計画への位置付け
- ・ 災害時でも情報が確実に届くための多様な手段での提供
- ・ 地域の情報拠点の確保（公衆電話、郵便局、コンビニ、学校等）
- ・ 情報受信確認システム、行動把握システムの構築
- ・ 情報ネットワーク体系と責任の所在を明確化した計画の策定
- ・ 災害時の携帯電話等の活用の検討

- 住民等と行政との双方向の情報流通体制を確立
- ・住民等からの情報の収集・活用体制
- ・防災情報ポータルサイト（ネット上の総合情報窓口）の設置
- ・種々の情報ニーズに応えるワンストップサービスの設置
- ・社会状況変化をとらえた定期的なニーズ把握の実施  
平常時からの理解と活用
- ・ハザードマップ等によるリスク等情報の伝達・活用
- ・リスクや防災行動についての住民・研究者・行政等の共通認識化
- ・地域の情報の蓄積・伝承・流通
- ・情報の意味、根拠等についての周知  
災害時要援護者への対応
- ・コミュニティ、ボランティア、NPOの活用
- ・情報弱者に対する多様な手段での情報伝達
- ・弱者に対し早期に誘導情報提供  
防災協働社会を支える情報の提供
- ・ボランティア等との連携
- ・住民・企業・NPO・行政等多様な主体の参加による防災対策の検討
- ・現地対策本部近傍でのボランティア拠点の場の提供、情報機器の貸与  
マスメディアとの連携
- ・災害時の連携についての枠組みの確立
- ・災害時の情報提供のメニュー、タイミング等について平時から周知
- ・画像やシミュレーション情報等の相互連携  
科学的防災情報の効果的活用
- ・情報の責任の明確化
- ・正しい情報の定期的発信（デマ、風評対策）
- ・情報についての問い合わせに対する応答体制の確立
- ・平常時からの情報内容についての住民等の理解増進
- ・研究者と行政の日頃からの連携の場の設置

## 2) 防災機関内の情報共有化

迅速・的確な情報収集

- ・被災全体像の早期把握システムの精度向上
- ・悪条件下における情報収集
- ・画像情報等の体系的収集

- ・ 防災情報システムを運用する人員体制の充実  
信頼性の高い大容量データ通信ネットワークの整備
- ・ 全国的な大容量防災通信ネットワークの整備
- ・ 通信網の相互利用
- ・ 通信施設等の被災対策  
総合化による情報の有効活用
- ・ 官民の施設管理情報等の活用
- ・ 防災GISの整備
- ・ 災害関係情報の体系的保存と活用  
情報の共通化・標準化
- ・ 防災情報共通プラットフォームの構築
- ・ 現地における高度情報化
- ・ 情報共有に当たっての役割・責任の明確化
- ・ 緊急時の的確な情報運用

#### 4 情報共有化の推進体制とフォローアップ